

GL Sciences

第48期報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

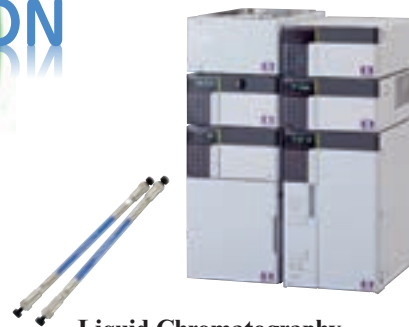


Gas Chromatography

GLOBAL SOLUTION



Sample Preparation



Liquid Chromatography

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、平成27年6月24日開催の第48回定時株主総会とその後の取締役会におきまして、取締役社長に就任いたしました。

創業以来の経営理念を継承し、会社発展のために全力を尽くす所存でございます。

当社は昨年、製品開発力強化のため、埼玉県入間市に研究施設を新設しました。

また、更なる会社発展のため、福島県福島市にも研究施設を新設いたしました。これにより、製品開発の精度向上とスピードアップを推し進めます。

期末配当金につきましては、「利益は、会社、株主、

社員、社会に公正に分配する」の経営理念に則り、昨年より2円増配し1株当たり34円とさせていただきます。

今後も引き続き厳しい経済環境が予想されますが、第49期からスタートさせた中期計画に基づき、お客様のニーズに合った製品の開発と効率的な営業活動を一層強化し、業績の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

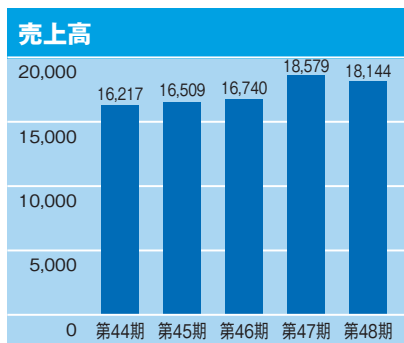


取締役社長

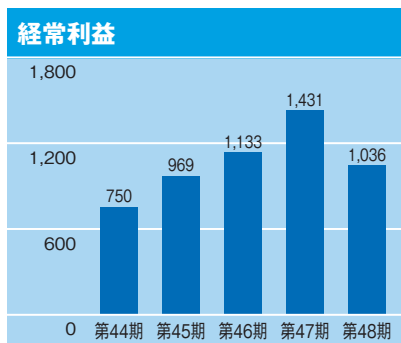
長見 善博

平成27年6月

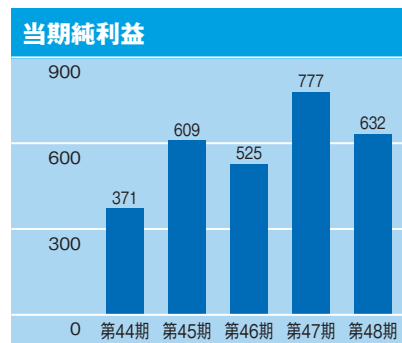
業績ハイライト(連結)



(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:百万円)

Operations Review

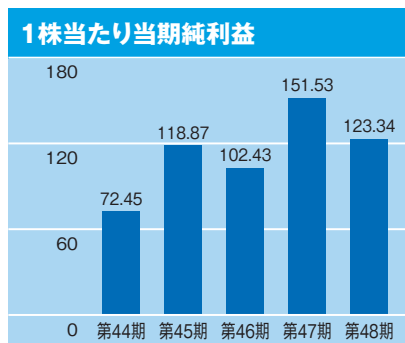
当期連結業績の概要

■ 当期の概要

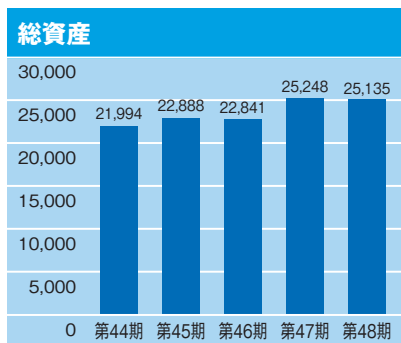
当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策による円安・株高や米国の好景気を背景に、大企業を中心とした収益や雇用の改善などが見られましたが、消費税率の引き上げの影響、長期化する個人消費回復の遅れや急激な円安による原価上昇の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、分析機器事業は前連結会計年度を上回り、自動認識事業は微増にとどまり、半導体事業が前連結会計年度を下回ったことにより、18,144百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

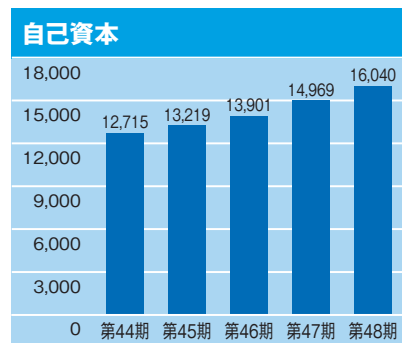
損益につきましては、営業利益は887百万円（前連結会計年度比32.6%減）、経常利益は1,036百万円（前連結会計年度比27.6%減）、当期純利益は632百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。



(単位:円・銭)



(単位:百万円)



(単位:百万円)

■セグメント別概要

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

●分析機器事業

装置につきましては、第4四半期より回復し始め、自社製特注装置や液体クロマトグラフ装置が前年同期を上回り、他社製大型装置なども石油化学分野、製薬分野で前連結会計年度比増となりました。

消耗品につきましては、国内は微減、海外は自社製液体クロマトグラフ用充填カラムなどの売上が大幅に増加したことで、消耗品全体では、前連結会計年度をわずかに上回る結果となりました。

●半導体事業

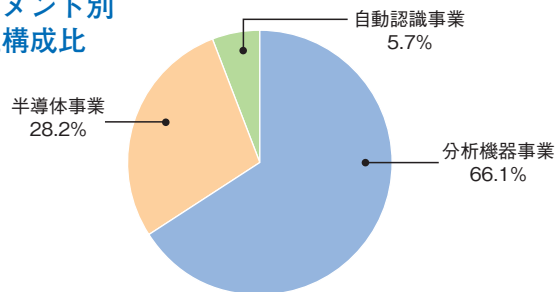
当事業の半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品（石英・シリコン製品）につきましては、国内市場は厳しい状況が続いておりますが、事業再編が一段落し、受注・売上高ともに徐々に回復しつつあります。

一方、海外市場では、設備投資が継続し、受注は第2四半期（7月～9月）から第3四半期（10月～12月）にかけて回復しました。

●自動認識事業

「モジュール」は前期獲得した複数の大型案件の堅調な推移をベースに、さまざまな需要が重なり、前期を上回ることができました。「完成系製品」は前期を若干下回る結果となりました。「タグカード」は堅調に推移しましたが、「ソリューション」は試行錯誤が続いており、前期のような大型案件を受注することができず、前期を大きく下回る結果となりました。

セグメント別 売上構成比



	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	11,504	12,002	4.3	508	635	24.9
半導体事業	6,045	5,108	△15.5	766	218	△71.5
自動認識事業	1,029	1,033	0.4	38	31	△19.4
小計	18,579	18,144	△2.3	1,313	884	△32.7
消去又は全社	—	—	—	2	2	0.5
合計	18,579	18,144	△2.3	1,316	887	△32.6

■次期の業績見通し

(分析機器事業)

高付加価値製品の拡販、特に重要製品のLC充填カラム及び固相抽出関連の拡販を中心に展開してまいります。マーケティング部門の情報を営業・開発・製造の各現場で共有・活用し、アフターサービスを強化することで、顧客満足度を向上するための活動を行ってまいります。海外販売強化として新製品カラムや装置アイテム拡販による売上アップを図ってまいります。

(半導体事業)

当事業は、既存顧客の深耕や、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心に新規需要の掘り起こしに努めてまいります。また、450mmウエハや微細化投資等の顧客ニーズに対応すると共に、引き続き原価低減を推進してまいります。

(自動認識事業)

当事業が注力するアクセスコントロールの目玉製品「XRC200シリーズ」を新たにリリースします。従来機種の機能をそのままに小型軽量化を進め、スタイリッシュなデザインと、さらに大幅なコストダウンも可能としました。続けてリリースする電池駆動の非接触IC錠「Fe-Lock G」とともに、発売即結果を出せるものと確信しています。

平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	18,588百万円	(前連結会計年度比	2.4%増)
営業利益	844百万円	(前連結会計年度比	4.9%減)
経常利益	842百万円	(前連結会計年度比	18.7%減)
当期純利益	536百万円	(前連結会計年度比	15.2%減)

Approach to the Environment

環境への取り組み

当社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであり、環境負荷低減の取り組みが企業の継続及び発展にとっても必要不可欠であることを認識し、環境保全に配慮した企業活動を通じてより良い社会の実現に貢献します。

■製品を通じての環境貢献

当社はクロマトグラフィー関連の消耗品を多く取り扱っておりますが、環境に配慮した製品の開発・販売にも努力をしております。例えば下記に取り上げたような製品群を使用していただくことによって環境負荷を低減することができます。なお、これら製品の販売数や既存製品に占める割合は増加傾向にあります。

- 従来の分析法では、前処理の段階で多量の溶媒を使用していたものを、当社の取扱製品である固相抽出用カラムを使用した分析法に切り替えることにより、溶媒使用量の削減に貢献いたします。
- LCの分析で使用するカラムにおいては、使用溶媒が少なく済む内径の小さい“セミマイクロLCカラム”や、使用溶媒が少なく、分析時間を短縮してエネルギーの削減に貢献する“UHPLC対応カラム”及び“MonoCap”など、環境に配慮した製品の販売に努力しております。

—固相抽出関連製品—



—環境にやさしいHPLC・LC/MS (/MS) 用カラム—



分析機器事業

試料前処理 インストルメント&固相抽出用カラム

GCやLC（後述）、特にGC/MS、LC/MSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠な技術が分析試料の前処理・濃縮導入技術になります。高感度分析装置に分析試料を導入する際、ターゲット成分の濃縮ができれば、分析可能な低濃度試料の領域が無限大に広がっていきます。

水道水質基準検査法に盛り込まれた、低濃度基準値のカビ臭気物質や揮発性有機化合物の分析用に販売を行なっている「Aqua PT 6000」は、重要な製品として位置付けられ、水質分析用全自動固相抽出装置である「AQUATrace ASPE799」は、現在まで多くのお客様にご利用いただいております。

また、水質分析における試料前処理に有効な「固相加圧送液装置 AQUALoaderⅢ」をラインアップしており、さらなるニーズへの対応に心がけています。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群で、当社オリジナルブランド“イナートファミリー”の一つである「イナートセップ」は、多様化するニーズ・環境水質市場・食品市場をターゲットに、新製品を開発・発売し、一段の売上増を進めております。



バージ・トラップ濃縮導入装置 AquaPT 6000



固相抽出用カラム
InertSep® シリーズ

水質分析用全自動固相抽出装置
AQUATrace ASPE799

ガスクロマトグラフィー GC&GCキャピラリーカラム

ガスクロマトグラフ (GC) は、移動相に気体を用い、試料を気化して分離・定量する分析法で、ガス成分分析から溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適しています。その特長により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に至るまで大いに利用されております。特に当社製品は日本の環境行政に適応・貢献すべく、年々基準値が見直されている公定分析法にも迅速に対応しております。



GCキャピラリーカラム InertCap® シリーズ



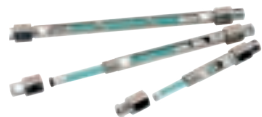
ガスクロマトグラフ GC-4000 Plus

高速液体クロマトグラフィー (HPLC)

HPLC&HPLCカラムインスツルメンツ&ソフト・パーツ

液体クロマトグラフ (LC) は、移動相に液体を用い、成分の性質の違いによって分離・定量する分析法で、GC分析ではカバーしきれない沸点の高い化合物や熱で分解しやすい化合物の分析等に適しています。化合物の多くがLCに適しており、食品・製薬・バイオなどの分野で用いられています。研究施設に設備される分析機器の導入伸び率もLC・LC/MS・LC/MS/MSは極めて高く、高性能自動分析装置の需要が強いため、当社においてもその需要に応えられる装置を取り揃えております。

また、HPLCで使用するカラムとして新たに「MonoTower」を発売しました。今までにないモノリスを使用したカートリッジ式のカラムで、連結することで高い理論段数を実現します。



シリカモノリスカートリッジカラム
MonoTower



HPLC GL7700



分取HPLC PLC761

無機分析

食品中の重金属分析、容器やゴム中の重金属分析、または、産地判別のための金属分析など、金属元素を分析するニーズが多くなってきています。当社では、金属分析で必須な酸分解の前処理システムや、金属を特異的に補足する高選択性分子認識ゲルなどでお客様の分析をサポートしています。

また、重金属の標準試薬として、単元素標準試薬や混合標準試薬などを取り揃え、お客様のニーズにお応えしております。



米中Cd分析前処理システム

ライフサイエンス

21世紀は生命科学の世紀と言われ、病の克服や食料・環境問題の解決など人々の生活に直結した領域での貢献が期待されています。当社では、高い通液性と広い表面積を持つシリカモノリスという独自の技術を元に、生体試料や食品などのサンプルからDNAを抽出・精製するMonoFasシリーズや微量な生体試料の前処理を効果的に行うMonoSpinシリーズなどを販売しております。

また、癌の転移などに関わっている事がわかり、近年注目が集まっているエクソソームを、血清、細胞培養上清などから高純度に精製が可能なEVSecondを新たに発売しました。今後も高まるニーズに合わせて、強みを生かした製品を発売していきます。



核酸精製・抽出キット
MonoFasシリーズ
微量試料の精製・濃縮用カラム
MonoSpinシリーズ



エクソソーム精製カラム
EVSecond

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前々期 (25.3.31現在)	前期 (26.3.31現在)	当期 (27.3.31現在)
流動資産	14,336	16,058	15,204
固定資産	8,505	9,189	9,930
流動負債	5,650	6,468	5,697
固定負債	1,329	1,572	1,045
株主資本	14,122	14,744	15,148
純資産合計	15,862	17,206	18,392
負債純資産合計	22,841	25,248	25,135

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	前々期 (24.4.1～25.3.31)	前期 (25.4.1～26.3.31)	当期 (26.4.1～27.3.31)
売上高	16,740	18,579	18,144
売上原価	10,822	11,878	12,099
売上総利益	5,918	6,701	6,045
販売費及び一般管理費	4,869	5,384	5,158
営業利益	1,048	1,316	887
経常利益	1,133	1,431	1,036
当期純利益	525	777	632

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前々期 (24.4.1～25.3.31)	前期 (25.4.1～26.3.31)	当期 (26.4.1～27.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	706	1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 647	△ 460	△ 751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 692	△ 135	△ 930
現金及び現金同等物の期末残高	3,480	3,656	3,428

より詳細な財務情報は、当社ホームページの「投資家情報」で各種資料がご覧いただけます。

URL:<http://www.gls.co.jp/>

Company Profile

会社の概況 (平成27年3月31日現在)

●商号 ジーエルサイエンス株式会社
●証券コード 7705 (東証第二部)
●本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
●設立 昭和43年2月1日
●資本金 1,207,795千円
●役員
取締役社長 長見 善博
常務取締役 奥山 雅司
常務取締役 梁 正一
取締役 黒川 利夫
取締役 山下 俊一
常勤監査等委員 高岡 章二
監査等委員 竈原 一晃
監査等委員 三富 則栄

●従業員数 388名
●主な事業
・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー
装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器
・分光光度計用セル、石英加工品
・半導体関連分析装置
・バイオ機器・部品
・その他すべての関連製品

●関係会社
テクノオーツ株式会社
株式会社グロース
ジーエルソリューションズ株式会社
杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
GL Sciences B.V. (オランダ)
GL Sciences, Inc. (米国)
GL TECHNO America, Inc. (米国)
鳥津技迹(上海)商貿有限公司

株式情報

●株式の状況

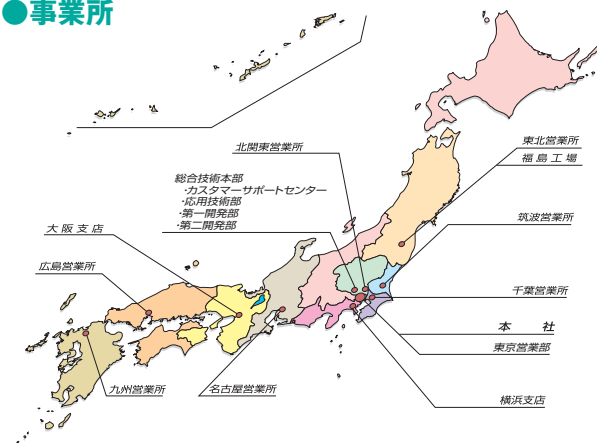
発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数	5,130,097株 (自己株式464,903株を除く)
株主数	1,063名

●大株主 (自己株式を除く)

株主名	持株数	持株比率
ジーエルサイエンス従業員持株会	694,486株	13.5%
株式会社島津製作所	290,000株	5.7%
森 禮子	253,047株	4.9%
株式会社三菱東京UFJ銀行	249,100株	4.9%
株式会社山口銀行	248,000株	4.8%
株式会社みなど銀行	222,000株	4.3%
東京中小企業投資育成株式会社	212,850株	4.1%
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン	200,000株	3.9%
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED	184,000株	3.6%
山川 義弘	126,000株	2.5%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

●事業所



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っていません。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.gls.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。